Ⅰ　学校調査

１　幼稚園

[Ⅰ-1-1表] 　　主要指標の推移



（１）園　数

ア　園数は679園で、前年度より14園減少している。 [Ⅰ-1-1表]

イ　設置者別では、国立1園(構成比0.1％)、公立308園(同45.4％)、私立370園(同54.5％)で、前年度より公立は7園、私立は7園減少している。 [Ⅰ-1-1表・統計表1]

ウ　市町村別では、大阪市182園、堺市52園、東大阪市35園の順である。 [統計表1]

エ　都道府県別では、東京都1,004園、大阪府679園、神奈川県676園の順である。 [付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は4,006学級で、前年度より143学級(対前年度△3.4％)減少している。 [Ⅰ-1-1表]

イ　設置者別では、国立6学級(構成比0.1％)、公立843学級(同21.0％)、私立3,157学級(同78.8％)で、前年度より公立は63学級、私立は80学級減少している。 [Ⅰ-1-1表・統計表1]

ウ　市町村別では、大阪市1,076学級、堺市417学級、吹田市252学級の順である。[統計表1]

エ　１園当たりの学級数は5.9学級で、前年度より0.1学級減少している。 [Ⅰ-1-1表]

（３）在園者数

ア　在園者数は97,597人で、前年度より4,498人(対前年度△4.4％)減少している。

[Ⅰ-1-1表]

イ　設置者別では、国立149人(構成比0.2％)、公立18,312人(同18.8％)で、私立79,136人(同81.1％)で、前年度より国立は2人増加、公立は1,724人、私立は2,776人減少している。

 　　　　　 [Ⅰ-1-1表・統計表2]

ウ　男女別では、男子49,009人(構成比50.2％)、女子48,588人(同49.8％)で、前年度より男子は2,213人、女子は2,285人減少している。 [Ⅰ-1-2表・統計表2]

エ　年齢別では、3歳児26,433人(構成比27.1％)、4歳児34,807人(同35.7％)、5歳児36,357人(同37.3％）で、前年度より3歳児は948人、4歳児は1,863人、5歳児は1,687人減少している。 [Ⅰ-1-2表]

オ　市町村別では、大阪市26,233人、堺市10,222人、吹田市7,016人の順である。

 [統計表2]

カ　都道府県別では、東京都161,275人、神奈川県124,045人、埼玉県102,070人、大阪府97,597人の順である。 [付表-5]

キ　１学級当たりの在園者数は24.4人で、前年度より0.2人減少している。 [Ⅰ-1-1表]

ク　教員(本務者)１人当たりの在園者数は14.5人で、前年度より0.6人減少している。

 [Ⅰ-1-1表]

 [Ⅰ-1-2表] 　　入園年齢別在園者数



（４）入園者数

ア　入園者数は34,370人で、前年度より2,380人(対前年度△6.5％)減少している。

[Ⅰ-1-2表]

イ　設置者別では、国立60人(構成比0.2％)、公立8,518人(同24.8％)、私立25,792人(同75.0％)で、前年度より公立は795人、私立は1,585人減少している。 [Ⅰ-1-3表]

ウ　男女別では、男子17,257人(構成比50.2％)、女子17,113人(同49.8％)で、前年度より男子は1,272人、女子は1,108人減少している。 [Ⅰ-1-3表]

エ　年齢別では、3歳児24,587人(構成比71.5％)、4歳児8,876人(同25.8％)、5歳児907人(同2.6％）で、前年度より3歳児は1,087人、4歳児は1,237人、5歳児は56人減少している。 [Ⅰ-1-2表]

[Ⅰ-1-3表] 　　設置者別男女別入園者数



 　[Ⅰ-1-1図]　年齢別入園者数の推移 [Ⅰ-1-2図]　公立・私立別入園者数の推移



（５）認可定員及び定員充足率

ア　認可定員は149,910人で、前年度より4,415人(対前年度△2.9％)減少している。

　　また、設置者別では、国立150人(構成比0.1％)、公立41,219人(同27.5％)、私立108,541人(同72.4％)で、前年度より公立は1,155人、私立は3,260人減少している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-1-4表]

イ　定員充足率は65.1％で、前年度より1.1ポイント低下している。

また、設置者別では、国立99.3％、公立44.4％、私立72.9％で、前年度より国立は1.3ポイント上昇し、公立は2.9ポイント、私立は0.4ポイント低下している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-1-4表・Ⅰ-1-3図]

[Ⅰ-1-4表] 　　認可定員・在園者数・定員充足率



[Ⅰ-1-3図] 公立・私立別定員充足率の推移

（６）小学校第1学年児童に対する幼稚園修了者数

の比率

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の

比率は52.8％で、前年度より6.3ポイント低下

している。なお、全国平均は48.5％である。

 　　 [Ⅰ-1-4図・Ⅰ-1-5表]

[Ⅰ-1-4図]

小学校第1学年児童に占める幼稚園及び

幼保連携型認定こども園修了者数の比率



[Ⅰ-1-5表] 小学校第1学年児童に対する

　　　　　　　　　　　　　　幼稚園修了者数



　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注）平成28年度から小学校第１学年には義務教育学校第１学年を含んでいる。

（７）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は6,741人で、前年度より17人(対前年度△0.3％)減少している。

[Ⅰ-1-1表]

イ　設置者別では、国立10人（構成比0.1％)、公立1,619人（同24.0％)、私立5,112人（同75.8％)で、前年度より国立は2人、公立は27人減少し、私立は12人増加している。

[Ⅰ-1-1表・統計表3]

ウ　男女別では、男性293人(構成比4.3％)、女性6,448人(同95.7％)で、前年度より男性は5人増加、女性は22人減少している。 　　　　 [統計表3]

２　幼保連携型認定こども園

[Ⅰ-2-1表] 　　主要指標の推移



（１）園　数

ア　園数は331園で、前年度より72園増加している。　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-2-1表]

イ　設置者別では、公立32園(構成比9.7％)、私立299園(同90.3％)で、前年度より私立は

　72園増加している。　　　　　　　　　　 [Ⅰ-2-1表･統計表7]

ウ　市町村別では、堺市76園、豊中市36園、大阪市25園の順である。 [統計表7]

エ　都道府県別では、大阪府331園、兵庫県264園、青森県158園の順である。 [付表-5]

（２）学級数（3から5歳児）

ア　学級数は1,580学級で、前年度より268学級（対前年度20.4％）増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-2-1表]

イ　設置者別では、公立141学級(構成比8.9％)、私立1,439学級(同91.1％)である。

 [Ⅰ-2-1表・統計表7]

ウ　市町村別では、堺市324学級、豊中市171学級、大阪市162学級の順である。 [統計表7]

エ　1園当たりの学級数は4.8学級で、前年度より0.3学級減少している。　 　 [Ⅰ-2-1表]

（３）在園者数

ア　在園者数は53,496人で、前年度より11,445人（対前年度27.2％）増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-1表]

イ　設置者別では、公立4,375人(構成比8.2％)で、私立49,121人(同91.8％)で、前年度より公立は120人、私立は11,325人増加している。 [Ⅰ-2-1表・統計表8]

ウ　男女別では、男子27,649人(構成比51.7％)、女子25,847人(同48.3％)で、前年度より男子は6,136人、女子は5,309人増加している。 [Ⅰ-2-2表]

エ　年齢別では、0歳児2,654人（構成比5.0％）、1歳児6,164人（同11.5％）、2歳児7,248人（同13.5％）、3歳児12,295人(同23.0％)、4歳児12,592人(同23.5％)、5歳児12,543人(同23.4％）で、前年度より0歳児575人、1歳児1,510人、2歳児1,960人、3歳児2,476人、4歳児2,372人、5歳児2,552人増加している。　 [Ⅰ-2-2表]

オ　市町村別では、堺市12,086人、豊中市5,541人、大阪市4,812人の順である。 [統計表8]

カ　都道府県別では、大阪府53,496人、兵庫県32,598人、静岡県18,400人の順である。

 [付表-5]

キ　3から5歳児の１学級当たりの在園者数は23.7人で、前年度より0.8人増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 [Ⅰ-2-1表]

ク　教育・保育職員(本務者)１人当たりの在園者数は6.6人で、前年度より0.5人減少している。

 　　　　　　 [Ⅰ-2-1表]

 [Ⅰ-2-2表] 　　入園年齢別在園者数



（４）入園者数（3から5歳児）

ア　入園者数は、14,779人である。　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-2-2表]

イ　設置者別では、公立2,234人(構成比15.1％)、私立12,545人(同84.9％)である。

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-3表]

ウ　男女別では、男子7,674人(構成比51.9％)、女子7,105人(同48.1％)である。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　 [Ⅰ-2-3表]

エ　年齢別では、3歳児7,040人(構成比47.6％)、4歳児4,152人(同28.1％)、5歳児3,587人(同24.3％）である。　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-2-2表]

[Ⅰ-2-3表] 　　設置者別男女別入園者数



[Ⅰ-2-1図] 年齢別在園者数　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-2図] 公立・私立別在園者数



（５）認可定員及び定員充足率

ア 認可定員は57,499人で、前年度より11,544人(対前年度25.1％)増加している。

 また、設置者別では、公立5,149人(構成比9.0％)、私立52,350人(同91.0％)で、前年度

より私立は11,544人増加している。　　 　　　　　 [Ⅰ-2-4表]

イ　定員充足率は93.0％で、前年度より1.5ポイント上昇している。 [Ⅰ-2-4表]

 　また、設置者別では、公立85.0％、私立93.8％で、前年度より公立は2.4ポイント、私立

　は1.2ポイント上昇している。 　 　　 [Ⅰ-2-4表･Ⅰ-2-3図]

[Ⅰ-2-4表] 　　認可定員・在園者数・定員充足率



[Ⅰ-2-3図]　公立・私立別定員充足率の推移

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-5表] 小学校第１学年児童に対する

幼保連携型こども園修了者数



　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注）平成28年度から小学校第１学年には義務教育学校第１学年を含んでいる。

（６）小学校第１学年児童に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率

　　　小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率は13.8％で、全国平　　　　　　　　均は6.9％である。　　　　　　 　　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-5表]

（７）教育・保育職員数（本務者）

ア　教育・保育職員数(本務者)は8,133人で、前年度より2,211人(対前年度37.3％)増加している。　　　　 [Ⅰ-2-1表]

イ　設置者別では、公立500人（構成比6.1％)、私立7,633人（同93.9％)で、前年度より公立は11人、私立は2,200人増加している。 [Ⅰ-2-1表･統計表8]

ウ　男女別では、男性439人(構成比5.4％)、女性7,694人(同94.6％)で、前年度より男性は108人、女性は2,103人増加している。　　　 　　　　　　 [統計表9]

３　小学校

[Ⅰ-3-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は1,015校で、前年度より12校減少している。 [Ⅰ-3-1表]

イ　設置者別では、国立3校(構成比0.3％)、公立995校(同98.0％)、私立17校(同1.7％)で、公立で12校減少している。 [Ⅰ-3-1表・統計表13]

ウ　市町村別では、大阪市305校、堺市95校、東大阪市52校の順に多く、能勢町・田尻町1校、忠岡町・太子町・千早赤阪村2校の順に少ない。 [統計表13]

エ　都道府県別では、東京都1,339校、北海道1,074校、大阪府1,015校の順である。[付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は18,265学級で、前年度より31学級(対前年度0.2％)増加している。

[Ⅰ-3-1表]

イ　設置者別では、国立54学級(構成比0.3％)、公立17,979学級(同98.4％)、私立232学級(同1.3％)で、前年度より公立は37学級増加し、私立は6学級減少している。

[Ⅰ-3-1表・統計表13]

ウ　学級編制方式別では、単式学級14,329学級(構成比78.5％)、複式学級10学級(同0.1％)、特別支援学級3,926学級(同21.5％)で、前年度より単式学級は175学級、複式学級は12学級減少し、特別支援学級は218学級増加している。 　　　　 [Ⅰ-3-2表]

エ　市町村別では、大阪市4,864学級、堺市1,792学級、東大阪市975学級の順に多く、千早赤阪村16学級、能勢町18学級、田尻町23学級の順に少ない。

また、前年度と比べると、大阪市45学級、豊中市22学級、吹田市16学級の順に増加し、守口市21学級、能勢町13学級、貝塚市12学級の順に減少している。

[統計表13・付表-7]

[Ⅰ-3-2表] 　 学級編制方式別学級数・児童数

（３）児童数

ア　児童数は444,586人で、前年度より5,341人(対前年度△1.2％)減少している。

[Ⅰ-3-1表]

イ　設置者別では、国立1,894人(構成比0.4％)、公立436,095人(同98.1％)、私立6,597人(同1.5％)で、前年度より国立は47人、公立は5,063人、私立は231人減少している。

[Ⅰ-3-1表・統計表14]

ウ　学級編制方式別では、単式学級425,648人(構成比95.7％)、複式学級76人(同0.0％)、特別支援学級18,862人(同4.2％)で、前年度より単式学級は6,880人、複式学級は109人減少し、特別支援学級は1,648人増加している。 [Ⅰ-3-2表]

エ　男女別では、男子227,392人(構成比51.1％)、女子217,194人(同48.9％)で、前年度より男子は2,768人、女子は2,573人減少している。 [Ⅰ-3-3表]

オ　市町村別では、大阪市117,193人、堺市46,312人、東大阪市23,535人の順に多く、千早赤阪村227人、能勢町341人、田尻町549人の順に少ない。

 また、前年度と比べると吹田市300人、箕面市151人、大阪狭山市72人の順に増加し、守口市555人、堺市483人、東大阪市449人の順に減少している。 [統計表14・付表-7]

カ　都道府県別では、東京都594,053人、神奈川県462,880人、大阪府444,586人の順である。

 [付表-5]

キ　１学級当たりの児童数は24.3人で、前年度より0.3人減少している。

　また、市町村別では、熊取町26.8人、吹田市26.2人、堺市25.8人の順に多い。

 [Ⅰ-3-1表・付表-7]

ク　教員(本務者)１人当たりの児童数は16.2人で、前年度より0.2人減少している。

[Ⅰ-3-1表]

[Ⅰ-3-1図] [Ⅰ-3-3表] 設置者別男女別児童数

学年別児童数の推移



[Ⅰ-3-4表] 　学年別児童数



（４）帰国児童数・外国人児童数

ア　帰国児童数は344人で、前年度間より8人(対前年度間2.4％)増加している。[Ⅰ-3-5表]

イ　外国人児童数は3,934人で、前年度より150人(対前年度4.0％)増加している。[Ⅰ-3-6表]

[Ⅰ-3-5表] 　 帰国児童数 　　 [Ⅰ-3-6表]　外国人児童数



（５）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は27,493人で、前年度より57人(対前年度0.2％)増加している。

[Ⅰ-3-1表]

イ　設置者別では、国立81人(構成比0.3％)、公立26,997人(同98.2％)、私立415人(同1.5％)で、前年度より公立は50人、私立は7人増加している。 [Ⅰ-3-1表・統計表16]

ウ　男女別では、男性10,147人(構成比36.9％)、女性17,346人(同63.1％)で、前年度より

　男性は119人増加し、女性は62人減少している。 [統計表16]

（６）小中一貫教育の実施形態

　　本年度から小中一貫教育の実施形態に関する調査項目が追加され、実施している学校は4校である。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-3-7表]

[Ⅰ-3-7表] 　 　　　　　　　小中一貫教育の実施形態



４　中学校

[Ⅰ-4-1表] 　　主要指標の推移



（注）本年度から二部授業の「学級数」「生徒数」「担当教員数」は含まれていない。（Ｐ.2「本年度調査の変更点」参照）

（１）学校数

ア　学校数は528校で、前年度より3校減少している。 [Ⅰ-4-1表]

イ　設置者別では、国立3校(構成比0.6％)、公立461校(同87.3％)、私立64校(同12.1％)で、前年度より公立は3校減少している。　　　　　　　　　　 [Ⅰ-4-1表・統計表22]

ウ　市町村別では、大阪市158校、堺市47校、東大阪市27校の順に多く、能勢町・忠岡町・田尻町・岬町・河南町・千早赤阪村1校、島本町・豊能町・太子町2校の順に少ない。

[統計表22]

エ　都道府県別では、東京都808校、北海道622校、大阪府528校の順である。 [付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は8,200学級で、前年度より146学級(対前年度△1.7％)減少している。[Ⅰ-4-1表]

イ　設置者別では、国立33学級(構成比0.4％)、公立7,500学級(同91.5％)、私立667学級(同8.1％)で、前年度より公立は141学級減少し、私立は5学級減少している。

 [Ⅰ-4-1表・統計表22]

ウ　学級編制方式別では、単式学級6,629学級(構成比80.8％)、複式学級1学級（同0.0％）、特別支援学級1,570学級(同19.1％)で、前年度より単式学級は214学級減少し、複式学級は

　1学級減少し、特別支援学級は69学級増加している。 [Ⅰ-4-2表]

エ　市町村別では、大阪市2,231学級、堺市782学級、東大阪市454学級の順に多く、千早赤阪村6学級、能勢町10学級、田尻町11学級の順に少ない。

また、前年度より、貝塚市4学級、箕面市・藤井寺市2学級、摂津市・島本町1学級の順に増加し、守口市・東大阪市18学級、大阪市15学級、寝屋川市11学級の順に減少している。

　　　　 [統計表22・付表-7]

[Ⅰ-4-2表]　 学級編制方式別学級数・生徒数



（３）生徒数

ア　生徒数は238,200人で、前年度より6,505人(対前年度△2.7％)減少している。

 [Ⅰ-4-1表]

イ　設置者別では、国立1,318人(構成比0.6％)、公立215,005人(同90.3％)、私立21,877人(同9.2％)で、前年度より、公立は6,062人、私立は443人減少している。

[Ⅰ-4-1表・Ⅰ-4-3表]

ウ　学級編制方式別では、単式学級231,417人(構成比97.2％)、複式学級4人（同0.0％）、特別支援学級6,779人(同2.8％）で、前年度より単式学級は7,102人、複式学級は6人減少し、特別支援学級は603人増加している。 [Ⅰ-4-2表]

エ　男女別では、男子122,193人(構成比51.3％)、女子116,007人(同48.7％)で、前年度より男子は3,104人、女子は3,401人減少している。 [Ⅰ-4-3表]

オ　市町村別では、大阪市63,545人、堺市23,131人、東大阪市13,136人の順に多く、千早赤阪村98人、能勢町237人、田尻町262人の順に少ない。

また、前年度より高石市22人、箕面市21人、藤井寺市12人の順に増加し、大阪市1,454人、東大阪市514人、堺市433人の順に減少している。 [統計表23・付表-7]

カ　都道府県別では、東京都306,820人、大阪府238,200人、神奈川県232,971人の順である。

 [付表-5]

キ　１学級当たりの生徒数は29.0人で、前年度より0.3人減少している。

また、市町村別では、忠岡町33.8人、高石市33.7人、交野市32.1人の順に多い。

[Ⅰ-4-1表・付表-7]

ク　教員(本務者)１人当たりの生徒数は14.1人で、前年度より0.3人減少している。

[Ⅰ-4-1表]

[Ⅰ-4-1図]

学年別生徒数の推移 [Ⅰ-4-3表]　　設置者別男女別生徒数





[Ⅰ-4-4表] 　　学年別生徒数



（４）帰国生徒数・外国人生徒数

ア　帰国生徒数は130人で、前年度間より50人(対前年度間27.8％)減少している。[Ⅰ-4-5表]

イ　外国人生徒数は1,897人で、前年度より902人(対前年度△32.2％)減少している。

[Ⅰ-4-6表]

[Ⅰ-4-5表]　帰国生徒数 　　　　　[Ⅰ-4-6表]　外国人生徒数



　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(注)本年度より、二部授業の生徒数は含まれていない。（Ｐ.2「本年度調査の変更点」参照）

（５）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は16,943人で、前年度より143人(対前年度△0.8％)減少している。

[Ⅰ-4-1表]

イ　設置者別では、国立66人(構成比0.4％)、公立15,508人(同91.5％)、私立1,369人(同8.1％)で、前年度より、公立は157人減少し、私立は14人増加している。

 [Ⅰ-4-1表・統計表25]

ウ　男女別では、男性9,219人(構成比54.4％)、女性7,724人(同45.6％)で、前年度より男性は71人、女性は72人減少している。 [統計表25]

（６）小中一貫教育の実施形態

　　本年度から小中一貫教育の実施形態に関する調査項目が追加され、実施している学校は４校である。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-4-7表]

[Ⅰ-4-7表] 　　 　　　　　　　小中一貫教育の実施形態



（７）二部授業を行う学校

本年度から二部授業(夜間学級)に関する調査項目が追加され、実施している学校は11校で生徒数は923人である。 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-4-8表]

　[Ⅰ-4-8表]　　二部授業を行う学校数・学級数・生徒数及び担当教員数(公立のみ)



５　義務教育学校

[Ⅰ-5-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

　学校数は1校で、今年度新設された。　 　　　　　　　[Ⅰ-5-1表]

（２）児童生徒数

ア　児童生徒数は588人である。　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 [Ⅰ-5-1 表]

イ　課程別では、前期課程417人、後期課程171人である。　 　　[Ⅰ-5-1 表]

ウ　男女別では、男子284人（構成比48.3％）、女子304人（同51.7％）である。[Ⅰ-5-2 表]

 　エ　教員（本務者）１人当たりの児童生徒数は、13.1人である。 [Ⅰ-5-1 表]

[Ⅰ-5-2表]　　　　　　　　　課程別・学年別児童生徒数



（３）教員数（本務者）

　教員数（本務者）は45人である。　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　 [Ⅰ-5-1 表]

６　高等学校（全日制・定時制）

[Ⅰ-6-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は257校で、前年度と同数である。 [Ⅰ-6-1表]

イ　設置者別では、国立1校(構成比0.4％）、公立161校(同62.6％）、私立95校(同37.0％）で、前年度と同数である。 [Ⅰ-6-1表・統計表31]

ウ　課程別では、全日制課程のみを置く学校が235校、定時制の課程のみを置く学校が4校、全日制・定時制の両課程を併置している学校が18校である。 [統計表31]

エ　市町村別では、大阪市91校、堺市23校、東大阪市14校の順である。 [統計表31]

オ　都道府県別では、東京都429校、北海道284校、大阪府257校の順である。 [付表-5]

（２）学科数

ア　学科数は341学科で、前年度より3学科増加している。 [Ⅰ-6-2表]

イ　課程別では、全日制課程316学科、定時制課程25学科である。 [Ⅰ-6-2表]

ウ　学科分野別では、普通科218学科、専門教育を行う学科として農業科2学科、工業科23学科、商業科13学科、家庭科1学科、看護科3学科、福祉科2学科、その他の学科49学科、総合学科30学科である。 [Ⅰ-6-2表]

[Ⅰ-6-2表] 　　課程別学科数



（３）生徒数

ア　生徒数は235,580人で、前年度より1,120人(対前年度0.5％)減少している。 [Ⅰ-6-1表]

イ　設置者別では、国立1,338人(構成比0.6％）、公立138,708人(同58.9％）、私立95,534

人(同40.6％）で、前年度より公立は654人、私立は468人減少している。

 [Ⅰ-6-1表・Ⅰ-6-3表]

ウ　課程別では、全日制課程230,775人(構成比98.0％)、定時制課程4,825人(同2.0％)で、前年度より全日制課程は424人、定時制課程は696人減少している。 [Ⅰ-6-3表]

エ　学科分野別では、普通科185,467人(構成比78.7％)が最も多く、次いでその他16,196人（同6.9％)、総合学科13,720人(同5.8％)、工業科13,441人（同5.7％)、商業科4,348人

 (同1.8％）となっている [Ⅰ-6-4表]

オ　男女別では、男子117,564人(構成比49.9％)、女子118,016人(同50.1％)で、前年度より男子は747人、女子は373人減少している。 　　　　　　[Ⅰ-6-3表・統計表33]

カ　市町村別では、大阪市81,969人、堺市21,194人、東大阪市13,934人の順に多い。

また、前年度より豊中市274人、枚方市206人、松原市136人の順に増加し、堺市503人、大東市318人、池田市187人の順に減少している。 　 [統計表33・付表７]

キ　都道府県別では、東京都318,447人、大阪府235,580人、神奈川県208,172人の順である。

 [付表-5]

ク　１校当たりの生徒数は916.7人で、前年度より4.4人減少している。 [Ⅰ-6-1表]

ケ　教員(本務者)１人当たりの生徒数は15.6人で、前年度より0.1人減少している。

[Ⅰ-6-1表]

[Ⅰ-6-3表] 　　設置者別生徒数



[Ⅰ-6-4表] 　　　学科別生徒数

 [Ⅰ-6-5表] 　　学年別生徒数



[Ⅰ-6-1図] 学年別生徒数の推移(本科) [Ⅰ-6-2図]　学科別生徒数



[Ⅰ-6-3図] 学科別生徒数の推移



（４）帰国生徒数・外国人生徒数

ア　帰国生徒数は69人で、前年度間より5人(対前年度間7.8％)増加している。 [Ⅰ-6-6表]

イ　外国人生徒数は1,528人で、前年度より35人(対前年度△2.2％)減少している。

 [Ⅰ-6-7表]

[Ⅰ-6-6表] 　　帰国生徒数 　 [Ⅰ-6-7表] 外国人生徒数



（５）入学状況

ア　入学定員は84,363人で、前年度より97人(対前年度△0.1％)減少している。

設置者別では、国立440人（構成比0.5％）、公立48,244人（同57.2％）、私立35,679人（同42.3％）で、前年度より、公立は839人減少し、私立は742人増加している。

 [Ⅰ-6-8表・統計表36]

イ　入学志願者は139,127人で、前年度より20,861人(対前年度△13.0％)減少している。

設置者別では、国立524人（構成比0.4％）、公立55,639人（同40.0％）、私立82,964人（同59.6％）で、前年度より国立は46人増加し、公立は20,521人、私立は386人減少している。　 [Ⅰ-6-8表・統計表36]

ウ　入学者は78,935人で、前年度より991人(対前年度△1.2％)減少している。

設置者別では、国立444人（構成比0.6％）、公立46,274人（同58.6％）、私立32,217人（同40.8％）で、前年度より国立は2人減少し、公立は653人、私立は336人減少している。

 [Ⅰ-6-8表・統計表36]

[Ⅰ-6-8表] 入学状況



（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は15,117人で、前年度より49人(対前年度0.3％)増加している。

[Ⅰ-6-1表]

イ　設置者別では、国立83人(構成比0.5％)、公立9,919人(同65.6％)、私立5,115人(同33.8％)で、前年度より、公立は49人増加している。 [Ⅰ-6-1表・統計表37]

ウ　課程別では、全日制課程14,474人(構成比95.7％）、定時制課程643人(同4.3％）で、前年度より全日制課程は47人、定時制課程は2人増加している。 [統計表37]

エ　男女別では、男性10,042人(構成比66.4％)、女性5,075人(同33.6％)で、前年度より男性は11人、女性は38人増加している。 [統計表37]

７　高等学校（通信制）

[Ⅰ-7-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は10校で、前年度より2校増加している。 [Ⅰ-7-1表]

イ　設置者別では、公立1校(構成比10.0％)、私立9校(同90.0％)で、前年度より私立は2校増加している。このうち独立校（通信制課程のみの学校)は、私立8校である。 [Ⅰ-7-1表]

（２）生徒数

ア　生徒数は15,931人で、前年度より251人(対前年度△1.6％)減少している。 [Ⅰ-7-1表]

イ　設置者別では、公立2,129人(構成比13.4％)、私立13,802人(同86.6％)である。

[Ⅰ-7-1表]

ウ　男女別では、男子8,538人(構成比53.6％)、女子7,393人(同46.4％)で、前年度より男子は221人、女子は30人減少している。 [統計表44]

（３）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は277人で、前年度より13人(対前年度4.9％)増加している。[Ⅰ-7-1表]

イ　設置者別では、公立46人(構成比16.6％)、私立231人(同83.4％)である。 [Ⅰ-7-1表]

（４）教員数（兼務者）

ア　教員数(兼務者)は1,086人で、前年度より8人(対前年度△0.7％)減少している。

[Ⅰ-7-1表]

イ　設置者別では、公立384人(構成比35.4％)、私立702人(同64.6％)である。 [Ⅰ-7-1表]

８　中等教育学校

[Ⅰ-8-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

学校数は1校で、前年度と同数である。 [Ⅰ-8-1表]

（２）生徒数

ア　生徒数は620人で、前年度より93人(対前年度△13.0％）減少している。 [Ⅰ-8-1表]

イ　課程別では、前期課程は277人で、前年度より82人(対前年度△22.8％)、後期課程は343人で、前年度より11人(対前年度△3.1％）減少している。 [Ⅰ-8-1表・Ⅰ-8-2表]

ウ　男女別では、男子410人(構成比66.1％)、女子210人(同33.9％)である。 [Ⅰ-8-2表]

エ　教員(本務者)１人当たりの生徒数は14.1人で、前年度より1.4人減少している。

[Ⅰ-8-1表]

[Ⅰ-8-2表] 　　課程別生徒数



（３）教員数（本務者）

教員数(本務者)は44人で、前年度より2人(対前年度△4.3％)減少している。 [Ⅰ-8-1表]

９　特別支援学校

[Ⅰ-9-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は51校で、前年度と同数である。（大阪市から大阪府への移管により府立の新設12

 校、市立の廃止12校） 　　　　 　　　　　　　　　　　 　　 　　　[Ⅰ-9-1表]

イ　設置者別では、国立1校、公立50校（府立46校、市立4校）である。　　　[Ⅰ-9-1表]

ウ　都道府県別では、東京都71校、北海道69校、大阪府及び神奈川県51校の順である。

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [付表-5]

（２）在学者数

ア　在学者数は9,215人で、前年度より168人(対前年度1.9％）増加している。 [Ⅰ-9-1表]

イ　設置者別では、国立55人(構成比0.6％)、公立9,160人（同99.4％）（府立8,814人(同95.6％)、市立346人(同3.8％)）である。 [Ⅰ-9-1表]

ウ　部別では、幼稚部102人(構成比1.1％)、小学部2,206人(構成比23.9％)、中学部2,612人(同28.3％)、高等部4,295人(同46.6％)である。 [Ⅰ-9-2表]

エ　男女別では、男子6,064人(構成比65.8％)、女子3,151人(同34.2％)で、前年度より男子は211人増加し、女子は43人減少している。 [Ⅰ-9-2表]

オ　１学級当たりの在学者数は4.0人で、前年度とほぼ同数である。 [Ⅰ-9-1表]

カ　教員(本務者)１人当たりの在学者数は1.7人で、前年度とほぼ同数である。 [Ⅰ-9-1表]

[Ⅰ-9-2表] 　　男女別在学者数



（３）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は5,321人で、前年度より152人(対前年度2.9％)増加している。

[Ⅰ-9-1表]

イ　設置者別では、国立30人(構成比0.6％)、公立5,291人（同99.4％）（府立5,105人(同95.9％)、市立186人(同3.5％)）である。 [Ⅰ-9-1表]

ウ　男女別では、男性2,246人(構成比42.2％)、女性3,075人(同57.8％)で、前年度より男性は68人、女性は84人増加している。 [統計表48]

１０　専修学校

[Ⅰ-10-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は224校で、前年度より4校減少している。 [Ⅰ-10-1表]

イ　設置者別では、国立1校(構成比0.4％)、公立1校(同0.4％)、私立222校(同99.1％)で、前年度より私立は4校減少している。 [Ⅰ-10-1表・統計表49]

ウ　市町村別では、大阪市163校、堺市16校、枚方市6校の順に多く、全体の72.8％が大阪市に集中している。 [統計表49]

エ　都道府県別では、東京都402校、大阪府224校、愛知県178校の順である。 [付表-5]

（２）学科数

ア　学科数は851学科で、前年度より7学科(対前年度△0.8％)減少している。 [統計表49]

イ　設置者別では、国立1学科（構成比0.1％)、公立1学科（同0.1％)、私立849学科(同99.8％)である。 [統計表49]

（３）生徒数

ア　生徒数は71,912人で、前年度より1,133人(対前年度1.6％）増加している。 [Ⅰ-10-1表]

イ　設置者別では、国立41人(構成比0.1％)、公立66人(同0.1％)、私立71,805人(同99.9％）で、前年度より公立は9人減少し、私立は1,142人増加している。

 [Ⅰ-10-1表・統計表49]

ウ　課程別では、高等課程5,451人(構成比7.6％)、専門課程66,031人(同91.8％)、一般課程430人(同0.6％)で、前年度より高等課程は12人、専門課程は1,084人、一般課程は37人増加している。 　　　 [Ⅰ-10-3表]

エ　分野別では、医療関係19,789人(構成比27.5％)が最も多く、次いで文化・教養関係19,594人(同27.2％)、衛生関係9,699人(同13.5％)となっている。

また、医療関係の中では、看護7,642人、文化・教養関係の中では、その他5,279人、衛生

関係の中では、美容4,929人が最も多い。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-10-4表・Ⅰ-10-1図・Ⅰ-10-2図・統計表 50]

オ　男女別では、男子31,116人(構成比43.3％)、女子40,796人(同56.7％)で、前年度より男子は294人、女子は839人増加している。 　　　　 [統計表50]

カ　都道府県別では、東京都145,607人、大阪府71,912人、愛知県47,433人の順である。

 　　　　　　　 　 [付表-5]

キ　１校当たりの生徒数は321.0人で、前年度より10.6人増加している。 [Ⅰ-10-1表]

ク　教員(本務者)１人当たりの生徒数は18.6人で、前年度より0.1人減少している。

[Ⅰ-10-1表]

[Ⅰ-10-2表]　 類型別学校数



[Ⅰ-10-3表] 　　課程別生徒数

[Ⅰ-10-4表] 　　分野別生徒数



[Ⅰ-10-1図] 　分野別生徒数の推移



[Ⅰ-10-2図] 　　学科別生徒数の割合



（４）入学者数（平成28年度春期）

ア　入学者数は33,482人で、前年度より218人(対前年度0.7％)増加している。[Ⅰ-10-5表]

イ　設置者別では、国立20人（構成比0.1％)、公立29人（同0.1％)、私立33,433人（同99.9％)である。 [統計表50]

ウ　課程別では、高等課程2,076人(構成比6.2％)、専門課程30,976人(同92.5％)、一般課程430人(同1.3％)で、前年度より高等課程は24人減少し、専門課程は205人、一般課程は37人増加している。 [Ⅰ-10-5表]

エ　男女別では、男子14,515人(構成比43.4％)、女子18,967人(同56.6％)で、前年度より男子は83人、女子は135人増加している。 [統計表50]

[Ⅰ-10-5表] 　　　課程別入学者数



（５）卒業者数（平成27年度間）

ア　卒業者数は27,933人で、前年度間より721人(対前年度間△2.5％)減少している。

[Ⅰ-10-6表]

イ　設置者別では、国立18人（構成比0.1％)、公立32人（同0.1％)、私立27,883人（同99.8％)である。 [統計表50]

ウ　課程別では、高等課程1,720人(構成比6.2％)、専門課程25,821人(同92.4％)、一般課程392人(同1.4％)で、前年度間より高等課程は150人増加し、専門課程は582人、一般課程は289人減少している。 [Ⅰ-10-6表]

エ　男女別では、男子12,205人(構成比43.7％)、女子15,728人(同56.3％)で、前年度間より男子は591人、女子は130人減少している。 [統計表50]

オ　卒業者のうち、関係分野に就職した者は19,145人で、卒業者数全体の68.5％を占めている。また、課程別では、高等課程507人(高等課程卒業者の29.5％)、専門課程18,638人(専門課程卒業者の72.2％)である。 [Ⅰ-10-6表]

[Ⅰ-10-6表] 課程別卒業者数



（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は3,872人で、前年度より72人(対前年度1.9％)増加している。

[Ⅰ-10-1表]

イ　設置者別では、国立3人(構成比0.1％)、公立2人(同0.1％)、私立3,867人(同99.9％)で、前年度より私立は72人増加している。 [統計表49]

ウ　男女別では、男性1,943人(構成比50.2％)、女性1,929人(同49.8％)で、前年度より男性は13人減少し、女性は85人増加している。 [統計表49]

（７）教員数（兼務者）

ア　教員数(兼務者)は10,551人で、前年度より174人(対前年度1.7％)増加している。

[Ⅰ-10-1表]

イ　設置者別では、国立48人(構成比0.5％)、公立24人(同0.2％)、私立10,479人(同99.3％)で、前年度より国立は2人減少し、私立は176人増加している。 [統計表49]

ウ　男女別では、男性6,049人(構成比57.3％)、女性4,502人(同42.7％)で、前年度より男性は64人減少し、女性は238人増加している。 [統計表49]

１１　各種学校

[Ⅰ-11-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は44校で、前年度より2校減少している。 [Ⅰ-11-1表]

イ 設置者別では、私立44校（構成比100.0％)である。 [Ⅰ-11-1表・統計表51]

ウ　市町村別では、大阪市26校、東大阪市5校、堺市3校の順に多く、全体の59.1％が大阪市に集中している。 [統計表51]

エ　都道府県別では、東京都152校、兵庫県81校、愛知県75校の順で、大阪府は44校で全国7番目である。 [付表-5]

（２）課程数

ア　課程数は68課程で、前年度より3課程減少している。 [統計表51]

イ　設置者別では、私立68課程(構成比100.0％)である。 [統計表51]

（３）生徒数

ア　生徒数は10,641人で、前年度より240人(対前年度2.3％）増加している。　 [Ⅰ-11-1表]

イ　設置者別では、私立10,641人(構成比100.0％）である。　　　　[Ⅰ-11-1表・統計表51]

ウ　修業年限別では、1年未満の課程925人（構成比8.7％）、1年以上の課程9,716人（同91.3％)である。 [Ⅰ-11-3表]

エ　分野別では、その他9,113人(構成比85.6％)が最も多く、次いで文化・教養関係799人(同7.5％)、商業実務関係467人(同4.4％）となっている。その他の内訳を見ると、予備校5,603人、外国人学校2,746人、自動車操縦764人の順になっている。

 [Ⅰ-11-2表・Ⅰ-11-1図・統計表52]

オ　男女別では、男子6,571人(構成比61.8％)、女子4,070人(同38.2％)で、前年度より男子は85人、女子は155人増加している。 [統計表51]

カ　都道府県別では、東京都24,038人、愛知県12,662人、大阪府10,641人の順である。

[付表-5]

キ　１校当たりの生徒数は241.8人で、前年度より15.7人増加している。 [Ⅰ-11-1表]

ク　教員(本務者)１人当たりの生徒数は25.3人で、前年度より0.2人減少している。

 [Ⅰ-11-1表]

[Ⅰ-11-2表] 分野別生徒数



[Ⅰ-11-1図] 　　分野別生徒数の推移



（４）入学者数（平成28年度春期）

ア　入学者数は7,116人で、前年度より43人(対前年度0.6％)増加している。 [Ⅰ-11-4表]

イ　設置者別では、私立7,116人(構成比100.0％)である。 [統計表52]

ウ　課程別では、その他6,437人が最も多い。その他の内訳では予備校5,515人が最も多く、入学者の77.5％を占めている。 [統計表52]

エ　男女別では、男子4,809人(構成比67.6％)、女子2,307人(同32.4％)で、前年度より男子は94人減少し、女子は137人増加している。 [統計表52]

|  |  |
| --- | --- |
| [Ⅰ-11-3表]修業年限別生徒数 | [Ⅰ-11-4表]生徒数・入学者数・卒業者数 |

（５）卒業者数（平成27年度間）

ア　卒業者数は9,287人で、前年度間より846人(対前年度間△8.3％)減少している。

 [Ⅰ-11-4表]

イ　設置者別では、私立9,287人(構成比100.0％)である。 [統計表50]

ウ　課程別では、その他8,508人が最も多い。その内訳は予備校5,658人が最も多く、全体の60.9％を占めている。 [統計表52]

エ　男女別では、男子6,174人(構成比66.5％)、女子3,113人(同33.5％)で、前年度より男子は479人、女子は367人減少している。 [統計表52]

（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は420人で、前年度より13人(対前年度3.2％)増加している。[Ⅰ-11-1表]

イ　設置者別では、私立420人(構成比100.0％)である。 [統計表51]

ウ　男女別では、男性240人(構成比57.1％)、女性180人(同42.9％)で、前年度より男性は3人減少し、女性は16人増加している。 [統計表51]

（７）教員数（兼務者）

ア　教員数(兼務者)は595人で、前年度より31人(対前年度5.5％)増加している。[Ⅰ-11-1表]

イ　設置者別では、私立595人(構成比100.0％)である。 [統計表51]

ウ　男女別では、男性313人(構成比52.6％)、女性282人(同47.4％)で、前年度より男性は19人、女性は12人増加している。　　 [統計表51]